



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 百十四銀行
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 智樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 豊嶋 正和 TEL 087-836-2721
四半期報告書提出予定日 平成29年2月2日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	68,541	12.4	16,467	△14.8	9,605	△21.3
28年3月期第3四半期	60,957	0.8	19,334	9.1	12,201	17.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 16,717百万円 (237.5%) 28年3月期第3四半期 4,953百万円 (△84.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	32.46	32.40
28年3月期第3四半期	40.89	40.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,007,570	294,569	5.6
28年3月期	4,719,661	282,030	5.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 278,472百万円 28年3月期 263,638百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	5.7	17,900	△8.8	9,400	△19.2	31.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	310,076,069 株	28年3月期	310,076,069 株
29年3月期3Q	14,652,736 株	28年3月期	14,487,636 株
29年3月期3Q	295,906,819 株	28年3月期3Q	298,354,873 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
(3) 追加情報	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書【第3四半期連結累計期間】	P. 5
(3) 継続企業的前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
(5) 企業結合等関係	P. 7

[補足説明資料]

平成29年3月期第3四半期決算 補足説明資料

1. 平成29年3月期第3四半期累計期間の損益状況(単体)	P. 8
2. 預金等・預り資産の状況(単体)	P. 9
3. 貸出金の状況(単体)	P. 9
4. 金融再生法開示債権の状況(単体)	P. 10
5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	P. 11
6. 自己資本比率(国内基準)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加などにより、前第3四半期連結累計期間比75億84百万円増加して685億41百万円となりました。

また経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加などにより、前第3四半期連結累計期間比104億52百万円増加して520億74百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比28億67百万円減少して164億67百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比25億96百万円減少して96億5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態につきましては、総資産は、現金預け金の増加などにより、前連結会計年度末比2,879億円増加して5兆75億円となりました。また負債は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末比2,753億円増加して4兆7,130億円となりました。

なお純資産は、前連結会計年度末比125億円増加して2,945億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成28年11月8日に公表した平成29年3月期通期の業績予想を上回っておりますが、今後の金融経済環境の動向により有価証券関係損益及び不良債権処理費用が変動する可能性があることから、現時点において業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	405,424	554,684
コールローン及び買入手形	1,690	—
買入金銭債権	30,445	29,684
商品有価証券	11	257
金銭の信託	4,895	4,792
有価証券	1,415,115	1,479,276
貸出金	2,747,341	2,785,149
外国為替	8,649	7,367
リース債権及びリース投資資産	16,998	16,770
その他資産	34,158	71,254
有形固定資産	42,810	41,910
無形固定資産	4,021	4,580
退職給付に係る資産	3,041	2,760
繰延税金資産	1,206	1,176
支払承諾見返	21,794	25,507
貸倒引当金	△17,942	△17,601
資産の部合計	4,719,661	5,007,570
負債の部		
預金	3,935,432	3,978,749
譲渡性預金	178,123	174,190
コールマネー及び売渡手形	26,254	108,594
債券貸借取引受入担保金	88,867	136,563
借入金	83,727	204,650
外国為替	206	139
社債	10,000	—
その他負債	75,409	65,443
役員賞与引当金	40	—
退職給付に係る負債	1,159	172
役員退職慰労引当金	48	40
睡眠預金払戻損失引当金	504	404
偶発損失引当金	108	114
繰延税金負債	10,116	12,651
再評価に係る繰延税金負債	5,836	5,776
支払承諾	21,794	25,507
負債の部合計	4,437,631	4,713,000

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	26,312
利益剰余金	153,335	160,678
自己株式	△6,179	△6,236
株主資本合計	209,398	218,078
その他有価証券評価差額金	54,256	55,389
繰延ヘッジ損益	△7,806	△3,102
土地再評価差額金	8,961	8,823
退職給付に係る調整累計額	△1,171	△716
その他の包括利益累計額合計	54,239	60,394
新株予約権	201	133
非支配株主持分	18,190	15,964
純資産の部合計	282,030	294,569
負債及び純資産の部合計	4,719,661	5,007,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	60,957	68,541
資金運用収益	38,906	37,126
(うち貸出金利息)	24,918	24,046
(うち有価証券利息配当金)	13,441	12,683
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,068	8,171
その他業務収益	5,996	14,334
その他経常収益	7,985	8,909
経常費用	41,622	52,074
資金調達費用	3,345	3,946
(うち預金利息)	1,591	1,494
役務取引等費用	2,194	2,338
その他業務費用	643	10,671
営業経費	29,107	29,757
その他経常費用	6,331	5,360
経常利益	19,334	16,467
特別利益	27	43
固定資産処分益	27	43
特別損失	100	266
固定資産処分損	10	67
減損損失	90	198
税金等調整前四半期純利益	19,261	16,244
法人税等	6,219	5,863
四半期純利益	13,041	10,381
非支配株主に帰属する四半期純利益	840	775
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,201	9,605

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	13,041	10,381
その他の包括利益	△8,087	6,336
その他有価証券評価差額金	△7,238	1,177
繰延ヘッジ損益	△780	4,703
退職給付に係る調整額	△69	455
四半期包括利益	4,953	16,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,167	15,897
非支配株主に係る四半期包括利益	786	819

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社百十四ディーシーカード(クレジットカード業務)

株式会社西日本ジェーシービーカード(クレジットカード業務)

(2) 企業結合日

平成28年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式の一部を取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	217百万円
-------	-------	--------

取得原価		217百万円
------	--	--------

4 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

280 百万円

平成29年3月期第3四半期決算 補足説明資料

1. 平成29年3月期第3四半期累計期間の損益状況(単体)

当第3四半期累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加などにより、前第3四半期累計期間比74億25百万円増加して622億95百万円となりました。

また、実質業務純益は、経費が減少しましたが、資金利益及び債券関係損益の減少などにより、前第3四半期累計期間比40億98百万円減少して128億92百万円となりました。

経常利益は、与信関係費用が減少しましたが、実質業務純益の減少などにより、前第3四半期累計期間比31億36百万円減少して147億60百万円となり、四半期純利益は、28億56百万円減少して91億51百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間(A) (平成27年4月1日～ 平成27年12月31日)	当第3四半期 累計期間(B) (平成28年4月1日～ 平成28年12月31日)	前第3四半期 累計期間比 増減額 (B) - (A)	前第3四半期 累計期間比 増減率 (%)	平成29年3月期 通期予想
経常収益	54,870	62,295	7,425	13.5	77,700
コア業務粗利益 ①	40,751	37,969	△2,782	△6.8	
資金利益	35,276	32,906	△2,370	△6.7	
役務取引等利益	4,241	4,161	△80	△1.9	
その他業務利益(除く債券関係損益)	1,232	901	△331	△26.9	
経費 ②	27,880	27,838	△42	△0.2	
コア業務純益 ①-②	12,870	10,131	△2,739	△21.3	
債券関係損益 ③	4,119	2,760	△1,359	△33.0	
実質業務純益 ①-②+③	16,990	12,892	△4,098	△24.1	15,200
一般貸倒引当金繰入額 ④	316	△30	△346	—	
業務純益 ①-②+③-④	16,674	12,922	△3,752	△22.5	
臨時損益	1,224	1,838	614	50.2	
うち不良債権処理費用 ⑤	1,705	984	△721	△42.3	
うち償却債権取立益 ⑥	866	954	88	10.2	
うち株式等関係損益 ⑦	1,623	2,185	562	34.6	
経常利益	17,896	14,760	△3,136	△17.5	16,000
特別損益	△98	△263	△165	—	
法人税等合計	5,790	5,345	△445	△7.7	
四半期純利益	12,007	9,151	△2,856	△23.8	9,000
有価証券関係損益 ③+⑦	5,743	4,946	△797	△13.9	
与信関係費用 ④+⑤-⑥	1,155	0	△1,155	△100.0	

2. 預金等・預り資産の状況（単体）

当第3四半期末の預金等残高は、平成27年12月末比で個人預金が減少しましたが、法人及び公共預金が増加したことにより、772億円増加して4兆1,651億円となりました。

また、当第3四半期末の預り資産残高は、平成27年12月末比で公共債が減少しましたが、投資信託、個人年金保険及び金融商品仲介の増加により、46億円増加して3,600億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成28年 12月末	平成27年 12月末比	平成28年 9月末比	平成27年 12月末	平成28年 9月末
預金等(注)	41,651	772	76	40,878	41,574
個人	23,458	△13	414	23,472	23,044
法人	16,611	775	△151	15,835	16,763
公共	1,580	10	△186	1,570	1,767

(注) 預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成28年 12月末	平成27年 12月末比	平成28年 9月末比	平成27年 12月末	平成28年 9月末
預り資産	3,600	46	56	3,554	3,543
公共債	419	△110	△17	529	436
投資信託	1,224	43	35	1,181	1,189
個人年金保険(注)	1,468	47	13	1,420	1,455
金融商品仲介	488	65	24	422	463

(注) 個人年金保険は、有効契約の保険料残高を記載しております。

3. 貸出金の状況（単体）

当第3四半期末の貸出金残高は、平成27年12月末比で公共向け貸出金が減少しましたが、個人向け及び法人向け貸出金の増加により、348億円増加して、2兆7,895億円となりました。

また、当第3四半期末の中小企業等貸出金残高は、平成27年12月末比734億円増加して1兆9,105億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成28年 12月末	平成27年 12月末比	平成28年 9月末比	平成27年 12月末	平成28年 9月末
貸出金	27,895	348	487	27,546	27,407
個人向け貸出金	5,352	287	64	5,065	5,288
うち住宅ローン	5,018	267	67	4,750	4,950
法人向け貸出金(注1)	19,737	68	536	19,669	19,201
公共向け貸出金	2,804	△6	△113	2,811	2,918
中小企業等貸出金(注2)	19,105	734	480	18,371	18,624
中小企業等貸出金比率	68.49%	1.80%	0.54%	66.69%	67.95%
信用保証協会保証付貸出金	606	△70	△8	677	615

(注) 1. 法人向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

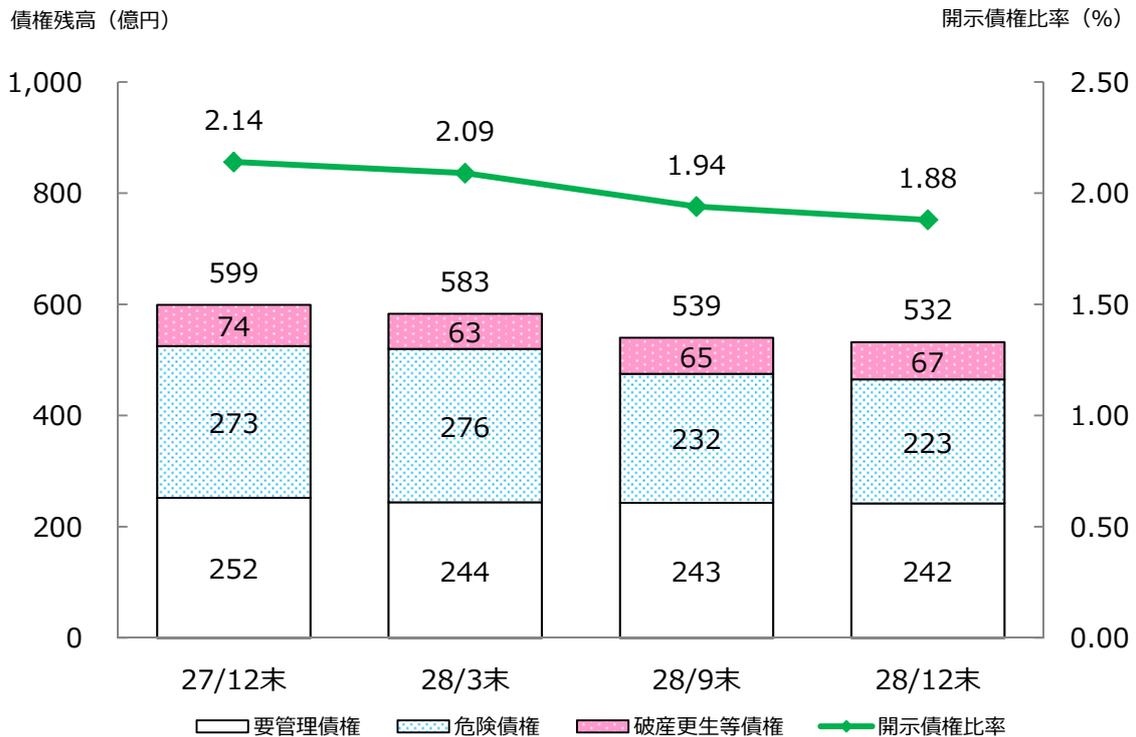
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

4. 金融再生法開示債権の状況（単体）

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

当第3四半期末の金融再生法開示債権は、平成28年9月末比7億円減少して532億円になり、総与信残高に占める開示債権比率は、平成28年9月末比0.06ポイント低下して1.88%となりました。

金融再生法開示債権	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成28年 12月末	平成27年 12月末比	平成28年 9月末比	平成27年 12月末	平成28年 9月末
破産更生債権及びこれらに準じる債権	67	△ 7	2	74	65
危険債権	223	△ 50	△ 9	273	232
要管理債権	242	△ 10	△ 1	252	243
開示債権合計	532	△ 67	△ 7	599	539
総与信残高	28,308	373	518	27,935	27,790
開示債権比率	1.88%	△ 0.26%	△ 0.06%	2.14%	1.94%



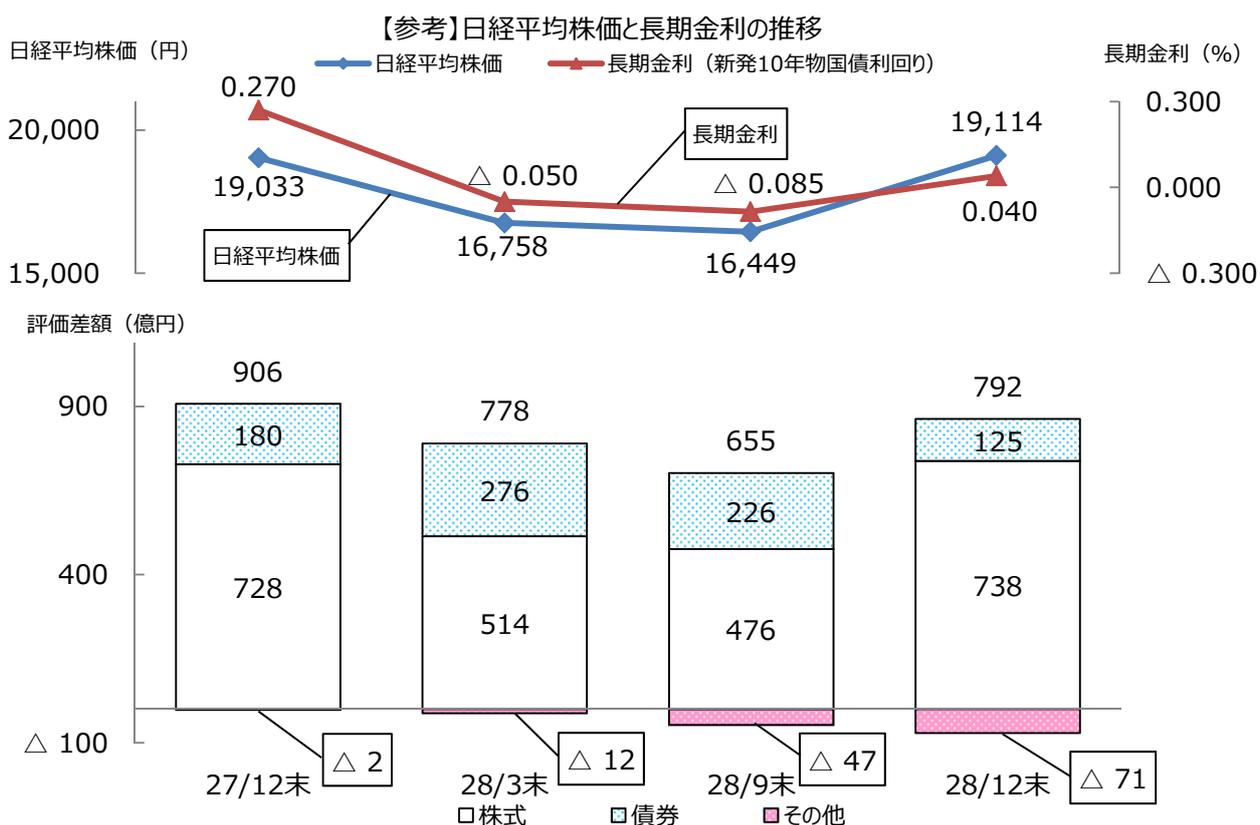
5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当第3四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、平成28年9月末比137億円増加して、792億円となりました。

(単位：億円) 【参考】 (単位：億円)

	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年9月末			
	時価	評価差額 ()内は平成28年9月末比			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	14,756	792(137)	970	178	15,013	906	986	79	13,153	655	849	194
株式	1,525	738(262)	781	43	1,547	728	732	4	1,273	476	542	65
債券	8,634	125(△100)	149	24	9,540	180	180	0	8,269	226	229	3
その他	4,595	△71(△24)	38	110	3,925	△2	73	75	3,611	△47	77	124

- (注) 1. 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、評価差額は取得価額と時価との差額を計上しております。
 2. 「満期保有目的の債券」の保有残高はありません。



6. 自己資本比率（国内基準）

平成28年12月末基準の連結自己資本比率（国内基準）は、平成28年9月末比0.09%低下して、9.45%となりました。

(1) 連結自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成28年 12月末	平成27年 12月末比	平成28年 9月末比	平成27年 12月末	平成28年 9月末
①連結自己資本比率(②/③) (注1)	9.45%	△ 0.42%	△ 0.09%	9.87%	9.54%
②連結における自己資本の額	2,436	△ 112	43	2,548	2,392
③リスク・アセットの額 (注2)	25,764	△ 48	684	25,812	25,079
④連結総所要自己資本額	1,030	△ 1	27	1,032	1,003

(2) 単体自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成28年 12月末	平成27年 12月末比	平成28年 9月末比	平成27年 12月末	平成28年 9月末
①自己資本比率(②/③) (注1)	9.09%	△ 0.41%	△ 0.09%	9.50%	9.18%
②単体における自己資本の額	2,321	△ 104	40	2,426	2,281
③リスク・アセットの額 (注2)	25,526	△ 13	685	25,539	24,841
④単体総所要自己資本額	1,021	△ 0	27	1,021	993

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。
2. 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。